

NTT東日本グループ

ダイジェスト版

CSR報告書2016

 本冊子にあわせて詳細版についてもご覧ください。

PDF/e-book <http://www.ntt-east.co.jp/csr/regular/download/index.html>



安心・安全をつなぐ



人と社会をつなぐ



人と地球をつなぐ



チームNTTでつなぐ

つなげよう、明日へ。

つなぐ。
声と声を。
想いと想いを。
人と人を。
今日と明日を。

私たちがつなぐひとつひとつ。
それがきっと誰かの力になるから。
そこに私たちの使命があるから。
いま、目の前にあることのために、
できる限りのことを。

CSR報告書の構成

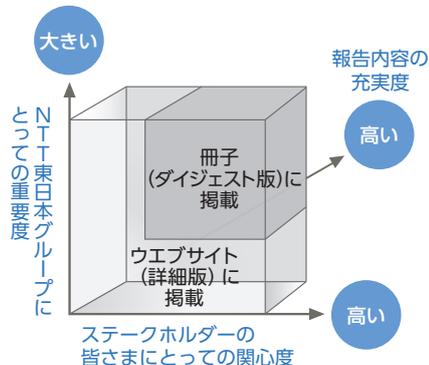
NTT東日本グループでは、CSR報告書を、CSR経営の改善や向上に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを行う重要なツールと位置づけています。

NTT東日本グループでは、2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2005年から社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。そして、重要度の高いテーマを報告する冊子に加え、紙面の都合上掲載できなかった活動事例や詳細なデータ、更新情報のホームページへの掲載を行う等、ステークホルダーへ向けた充実した情報開示に努めています。

2016年も、より幅広いステークホルダーとコミュニケーションができるよう、冊子(ダイジェスト版)とウェブサイト(詳細版)をご用意し、NTT東日本グループのCSR活動を報告しています。

本冊子は、「ダイジェスト版」となります。「詳細版」については、ウェブサイト掲載のPDF、e-bookをご覧ください。

報告テーマの絞り込みイメージ図



ウェブサイト(詳細版)でCSRに関するすべての情報をご報告

<http://www.ntt-east.co.jp/csr/>



目次

トップメッセージ



時代に合わせた変革で
今、必要とされる
新たな価値を創出

02

04 NTT東日本グループについて

06 NTT東日本グループのCSR

08 KPI(キーパフォーマンス指標)および2015年度の結果

CSR現場レポート



安心・安全な
コミュニケーション



10



人と社会の
コミュニケーション



12



人と地球の
コミュニケーション



14



チームNTTの
コミュニケーション



16

18 ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーダイアログ



ICTの利活用による
地域医療の課題解決と、
次世代に命をつなぐ
確かな技術

19

22 事業部・グループ各社の活動紹介

24 CSR活動に関わる各種データの推移

24 ステークホルダーの皆さまへ

25 第三者意見

編集方針

本報告書は、サステナブルな社会の実現をめざすNTT東日本グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績を、お客さまをはじめとした、事業に関わるすべての皆さまに報告するものです。

本報告書の編集にあたっては、2006年度に制定、2016年度に改定された「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に基づいた構成としています。

※NTT東日本は、地域電気通信業務を担う事業会社としての日々の活動を、皆さまによりわかりやすくお伝えしたいと考え、CSRテーマの掲載順序を、憲章とは一部変更しています。

※記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。

※人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の活動報告を基本として、一部2014年度以前または、2016年度の活動についても掲載しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本の本社、6事業部・29支店、地域子会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から取り組みについて報告しています。

発行時期

2016年10月(次回:2017年秋を予定 前回:2015年9月)

参照ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・「NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ レポートガイドライン 第4版」

※ 報告書の記述について

本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

時代に合わせた変革で 今、必要とされる 新たな価値を創出

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長

山本 雅之



◆ キーワードは“変革”

情報通信市場においては、IoT^{*1}の拡大やクラウドコンピューティング^{*2}の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi^{*3}対応の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しています。また、地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客さまの利用用途の多様化等、市場環境が大きく変化しています。

このような激変する市場動向の中で、時代の流れやお客さまのニーズをしっかりと把握し、いち早く必要なサービスやシステムで応えていくためには、私たち自身が大胆に変化し、新たなことにチャレンジしていかなければなりません。

NTT東日本グループでは、変化に対応し、持続的に成長していくため、2015年度より、中長期的な経営方針を策定しました。コスト効率化や生産性向上等を図りつつ、付加価値の高いビジネスの早期立ち上げによる安定的な利益を図る「利益重視の経営への転換」、事業の中心をビジネス分野や光コラボレーション分野へ転換する「事業構造の変革」、NTT東日本グループトータルでの利益拡大に取り組むことによりNTTグループとしての利益最大化への貢献をめざす「NTTグループ連結利益への貢献」です。

これらを推し進めるうえで、重要なカギとなるのが「変革」です。NTT東日本グループでは、“変革の3本柱”として、「ビジネスユーザ市場の攻略」、「光コラボ

レーションモデル^{*1}の推進]、「経営効率化・生産性向上」を掲げ、活動してきました。「ビジネスユーザ市場の攻略」としては、「ギガらくWi-Fi」^{*2}や「フレッツ・あずけ～るPROプラン」^{*3}等をはじめとした付加価値の高いサービスラインアップの拡充や、ICTに関する専門部署を持たない企業に対して、「ICTコンシェルジュ」という営業担当者を配置することで、企業ごとのICTに関する要望や課題に対して細やかなサポートを行う等、オフィスのICT化促進に向けた取り組みを行ってきました。「光コラボレーションモデルの推進」においては、光コラボレーションモデル(光アクセスサービス[フレッツ光]等の提供を受けた事業者さまが、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせてサービスを提供するモデル)の利用企業数が増え、開通数も400万件を超えました。「経営効率化・生産性向上」については、旧世代の通信設備を大容量の次世代ネットワーク(NGN)設備へ移行することによって、保有する設備数を大幅に減らし、運用・維持コストの削減を実現するとともに、その付随効果としてCO₂の大幅削減に貢献しました。これらの取り組みにより、NTT東日本グループの「つなぐ」という使命を果たし続け、お客さまとともに成長することで、2015年度決算において過去最高益を2年連続で更新することができました。

◆ サステナブルな社会の実現に向けて

NTT東日本グループがめざすのは、事業活動を通じてサステナブルな社会を実現することです。2016年度も“変革の3本柱”を軸に、これまで以上の大胆なチャレンジ精神で、さらに変革を進め、ICTを通じて付加価値

の高いサービスをさまざまな分野で提供することで、社会的課題の解決に貢献していきます。

たとえば、教育分野においては、クラウド型の学習プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートスタディ」^{※4}の提供をすでに開始しています。生徒が保有するパソコンやタブレット端末、スマートフォン等に授業の映像や電子教材といったさまざまなコンテンツを配信することで学習スタイルの多様化に対応し、効率的で効果的な学習環境を手軽かつ安価に実現するという教育現場のニーズに答えていきます。また、飯田ケーブルテレビをはじめとする地域に根ざした異業種のパートナーと、光コラボレーションモデルによって協業することで、暮らしに新たな価値を提供するとともに、魅力的な地域づくりにも貢献していきます。さらに、岩手県では既存の行政の情報通信ネットワークを活用し、電子カルテや高精細なエコー画像をやりとりできる「周産期超音波画像伝送システム」を開発・運用し、医師の偏在・不足という課題の解決や、地域医療の質の向上に貢献しています。

NTT東日本グループは「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、「人と通信で、地域をつなぐ会社」としての使命を果たしてまいります。その実現に向け、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」を土台に、KPI(キープフォーマンス指標)を定めています。このKPIについては、中長期的な経営方針や事業環境の変化等に応じて毎年必要な見直しを図り、PDCAサイクルを実践していくことにより、サステナブルな経営を推進しております。このように、NTT東日本グループは、一体的なCSR活動を一層推進することを中長期的な経営課題の中核ととらえ、取り組みの深化を図るとともに活動の幅を拡大し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

▶ 永遠に変わらぬ「つなぐ、を、つよく。」という精神を胸に

NTT東日本グループの使命は「つなぐ」ことで、今よりずっと便利で豊かな社会を生み出すことです。どんなに時代が変わろうと、変革を遂げようという強い意思の根底にある「つなぐ、を、つよく。」というNTT東日本グループの理念は、決して変わることはありません。5年前の東日本大震災では、当社の通信設備も甚大な被害を受けましたが、「つなぐ」という使命の下、社員一人ひとりが総力をあげて早期復旧に尽力しました。また、2015年には豪雨により被災された茨城県常総市、坂東市およびつくばみらい市の通信サービスの速やかな復旧に努めました。2016年度も、効果的な通信設備の

維持・管理はもちろん、立入困難箇所のケーブル敷設手段として開発されたマルチヘリの災害状況確認での活用や各県への増備等を通じて、緊急時の安心・安全に対しても、最善の対策を尽くしていきます。

NTT東日本グループは、毎日あたりまえに「つながる」安心を届けるだけでなく、災害時においても通信を迅速に確保することで地域の復興に貢献し、社会を支え生活を守る重要なインフラとしての役割を果たし続けます。

▶ 「NTT東日本グループ CSR報告書2016」をお届けするにあたって

「身近な総合ICT企業」として、また、「お客さまのバリューパートナー」として、NTT東日本グループは、地域のお客さまとの「face to face」のつながりを大切にし、お客さまや地域社会の課題や問題解決のために尽力するとともに、より豊かで快適な社会の構築に貢献します。さらには、コンプライアンスの遵守や人権の尊重、多様な人材が活躍できるダイバーシティの推進、環境保護活動等への取り組みにも一層力を入れ、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として成長をめざします。

「NTT東日本グループ CSR報告書2016」では、ステークホルダーエンゲージメントのさらなる充実のためのステークホルダーの皆さまとのダイアログ(対話会)に加え、地域の皆さまとのつながりを大切にしたいとの思いから、新たに事業部・グループ各社の活動状況をダイジェスト版に掲載しました。また、NTT東日本グループとしての「つなぐ」使命についてわかりやすくお伝えする観点から、これまで同様にウェブサイト(詳細版)を作成しています。ぜひともご一読いただき、皆さまの忌憚ないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

※1 光コラボレーションモデル
<https://fleets.com/collabo/portal/>

※2 ギガらくWi-Fi
<https://fleets.com/gigarakuwifi/>

※3 フレック・あずけ～るPROプラン
<https://fleets.com/azukeru/pro/>

※4 ひかりクラウド スマートスタディ
<https://fleets.com/manabi/smartstudy/>

用語解説

- ※1.IoT: Internet of Thingsの略。今までインターネットに接続されることになかったモノがインターネットに接続されていく概念のこと。
- ※2.クラウドコンピューティング: ネットワークを介してソフトウェアやハードウェアを提供するサービス形態。お客さまはサーバー等のハードウェアやソフトウェアを購入(所有)することなく、サービスとして必要なときだけ必要なだけ利用可能。
- ※3.Wi-Fi: Wireless Fidelityの略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではWi-Fiに対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

NTT東日本グループについて

会社概要

名 称	東日本電信電話株式会社 (英文名称: NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION)
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
代表取締役社長	山村 雅之
設 立 年 月 日	1999年7月1日
資 本 金	3,350億円
資 本 構 成	日本電信電話株式会社 100%出資
社 員 数	4,800人(グループ: 34,800人 ^{*1})
事 業 所	6事業部(29支店)
事 業 内 容	東日本地域 ^{*2} における地域電気通信業務 ^{*3} およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務

^{*1} NTT東日本、NTT東日本主導の直接出資会社の社員数(2016年3月31日現在)
^{*2} 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県および長野県
^{*3} 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信等の電気通信サービス

サービス提供エリアと通信インフラ



電柱: 568万本



おもなサービス内容

- データ伝送サービス
インターネットも、電話も、映像も、自由に選べて快適に使える「フレッツ光」をはじめとしたデータ伝送サービス
- 音声伝送サービス
「加入電話」および、今お使いの電話番号や電話機がそのまま使えて、低廉な料金で利用できる「ひかり電話」等の音声伝送サービス
- 専用サービス
お客様のシステム規模やご利用形態にあわせて、効率的なネットワークを構築できるよう、高い信頼性と豊富な速度メニューを揃えた専用サービス
- システム・インテグレーションサービス
各種サービスに関わるネットワーク・ICTソリューション
- その他
結婚・誕生日・記念日のお祝い事等でご利用できる電報サービス等



電話線や光ケーブル等:
122万km



水底ケーブル: 800km



管路: 29万km
とう道: 406km

・通信インフラの数値については、2016年3月31日現在。

NTT東日本の社員数等

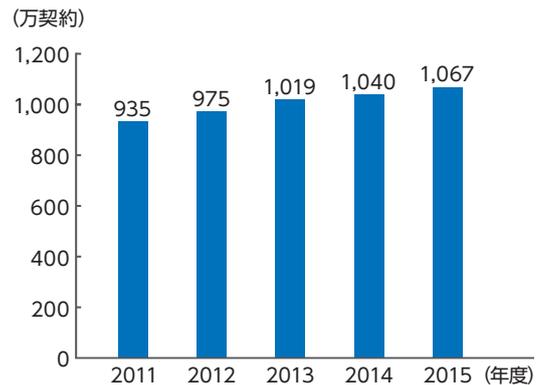
(2016年3月31日現在)

	男性	女性	合計
社員数(人)	3,200	1,600	4,800
うち管理職数(人)	750	50	800
うち採用者数(人)	200	100	300

・採用者数には医療系採用は含まない。

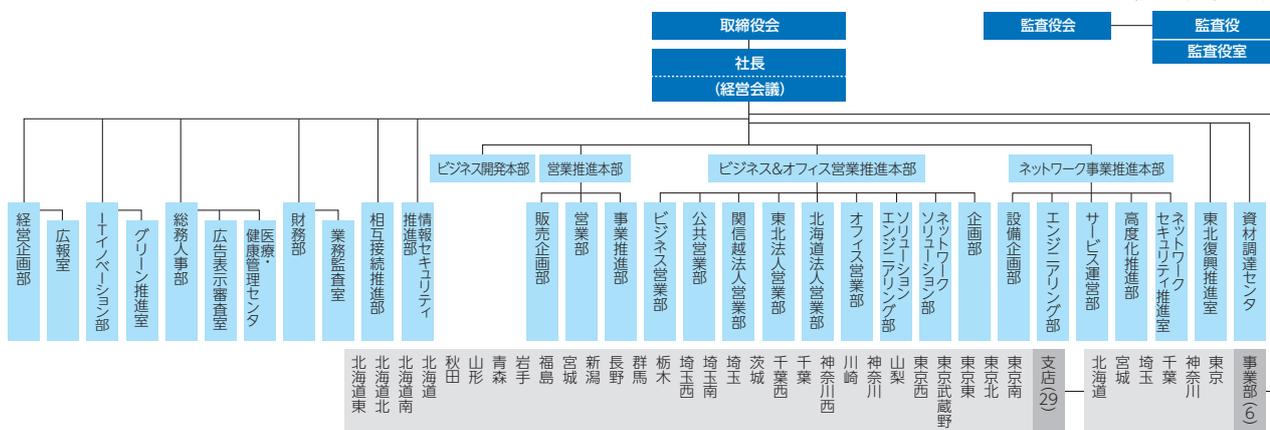
平均年齢(歳)	40.2
平均勤続年数(年)	16.8

フレッツ光 契約者数の推移



NTT東日本の組織図

(2016年7月1日現在)



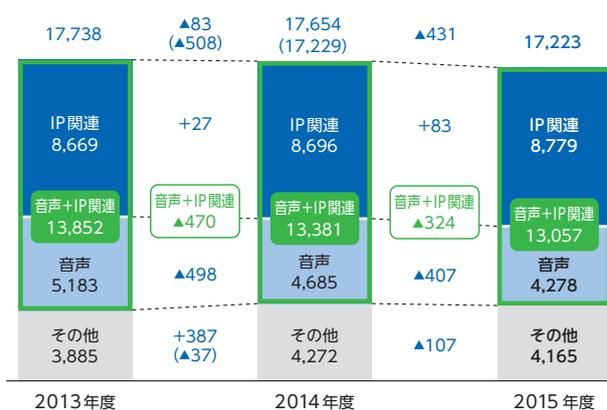
過去5年間の決算概要

(単位: 億円)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損益状況	営業収益	18,515	18,317	17,738	17,654	17,223
	営業費用	18,012	17,667	17,070	16,555	15,604
	営業利益	503	650	667	1,098	1,618
	経常利益	752	888	917	1,220	1,734
	税引前利益	670	809	834	1,141	1,696
	当期純利益	321	528	539	695	1,187
純資産の状況	資産合計	37,014	36,498	35,555	34,807	34,380
	負債合計	15,728	15,015	13,863	12,707	12,419
	純資産	21,285	21,482	21,692	22,099	21,960

営業収益内訳の推移

(単位: 億円)



•2014年度より、不動産賃貸収支の計上区分を、営業外損益から営業損益へ変更。
()内は、不動産賃貸収支の営業内化の影響を除いた数値。

グループ会社一覧

(2016年7月1日現在)

地域子会社	4社	(株)NTT東日本-南関東 (株)NTT東日本-関信越 (株)NTT東日本-東北 (株)NTT東日本-北海道
情報通信エンジニアリング分野	5社	(株)NTTエムイー NTTインフラネット(株) アイレック技建(株) NTTレンタル・エンジニアリング(株) NTTブロードバンドプラットフォーム(株)
SI・情報通信処理分野	2社	NTTテレコン(株) 日本テレマティーク(株)
電話帳ビジネス・印刷分野	1社	NTTタウンページ(株)
テレマーケティング分野	2社	(株)NTT東日本サービス (株)NTTソルコ
不動産分野	2社	(株)NTT東日本プロパティーズ (株)NTTル・パルク
金融・カード分野	1社	(株)NTTカードソリューション
ファミリーマネージメント・福利厚生分野	1社	テルウェル東日本(株)
移動体通信分野	1社	日本空港無線サービス(株)
国際分野	1社	NTTベトナム(株)
その他の分野	3社	NTT空間情報(株) (株)アイ・エス・エス NTTスポーツコミュニティ(株)

•NTT東日本主導の直接出資会社。

NTT東日本グループのCSR

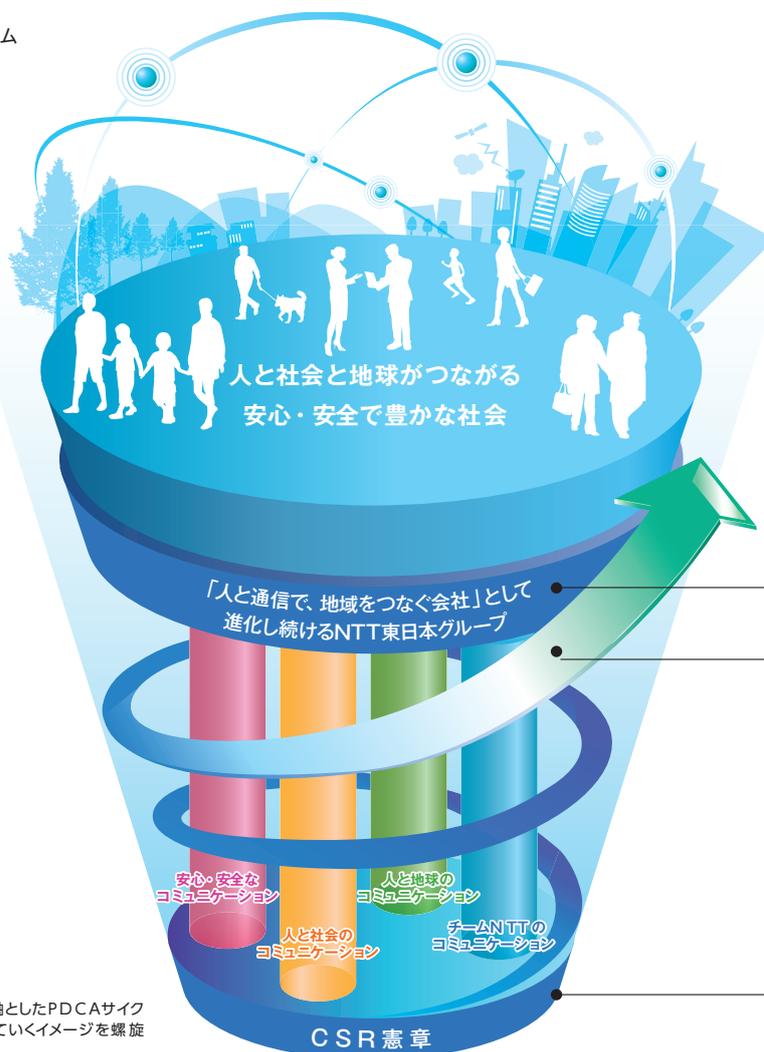
私たちNTT東日本グループは、

「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、
「人と通信で、地域をつなぐ会社」として進化し続けていきます。

CSRの考え方およびCSR活動フレーム

- ・NTT東日本グループは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としており、社員一人ひとりが事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。
 - ・NTT東日本グループでは、2006年度NTTグループCSR憲章の制定から、2009年度にはCSR目標によるPDCAサイクルの実践をスタート、そして今日に至るまで職場や個人レベルでのCSR活動の浸透やグループ一体となったCSR活動を実践してきました。
- そして、2012年度、CSR活動の一層の充実を図るべく、新たに「CSR活動フレーム」を構築しました。
- CSR活動フレームは、NTTグループCSR憲章を土台に据え、KPI（キープフォーマンス指標）を通じたPDCAサイクルの実践により、私たちのありたい姿「『人と通信で、地域をつなぐ会社』として進化し続ける」ことをイメージして表現しています。

CSR 活動フレーム



※ CSR 活動フレームでは、KPIを機軸としたPDCAサイクルを実践し、「ありたい姿」に近づいていくイメージを螺旋(らせん)により表現しています。

● ありたい姿

NTT東日本グループは、「現場力」「つなぐDNA」を継承し、ステークホルダーの皆さまにとっての価値が何かを考え続け、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、進化し続けていきます。

● KPI

CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、「KPI（キーパフォーマンス指標）」をNTTグループCSR憲章の4つのコミュニケーションに沿った重要テーマごとに設定しています。

KPIを通じてPDCAサイクルを着実に実践していくことにより、CSR活動の推進、ひいてはNTT東日本グループのありたい姿の実現にも資するものと考えています。

● NTTグループCSR憲章*

私たちNTT東日本グループは、CSR（=事業）活動の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台（=拠り所）に据えて、CSR活動に取り組んでまいります。

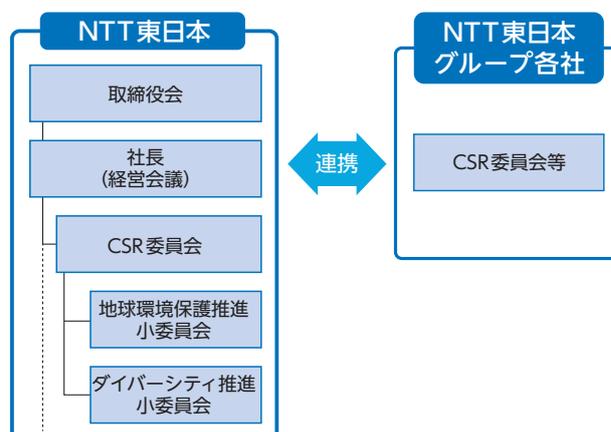
※2006年度に制定し、2016年度に改定されました。

CSRメッセージ	CSRテーマ
私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。	安心・安全なコミュニケーション 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。
	人と社会のコミュニケーション 私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。
	人と地球のコミュニケーション 私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。
	チームNTTのコミュニケーション 私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

CSR推進体制

CSRの推進にあたっては、マネジメント体制を明確にするため、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、NTT東日本グループ全体のCSR活動の方針やテーマ設定、浸透施策を検討・決定し、グループとして具体的な取り組みを展開しています。2015年度は3回の委員会を開催しました。

CSR委員会の内部委員会には、「地球環境保護推進小委員会」「ダイバーシティ推進小委員会」を設置し、CSRのより一層の充実に向けた取り組みを展開しています。



KPI(キーパフォーマンス指標) および2015年度の結果

NTT東日本グループでは、2012年度から、CSR活動における取り組み達成レベルを押し量ることのできるシンボリックな指標として、KPI(キーパフォーマンス指標)をNTTグループCSR憲章における4つのCSRテーマごとに設定しています。2015年度についても、それぞれに目標等を設定のうえ、各種取り組みを積極的に推進してきました。2016年度については指標値の追加、一部見直しを行うとともに、引き続きKPIを基軸としたPDCAサイクルをしっかりと実践していきます。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	KPI	2015年度 指標値	
			2015年度 指標値	目標/到達点
安心・安全なコミュニケーション	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故の撲滅	重大事故の発生件数 (電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間2時間以上のもの等)	重大事故発生 [0]件
			安定サービス提供率 (安定サービス提供率の算出方法は上記囲みを参照)	安定サービス提供率 99.99%以上
	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ意識の確立・実践	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講 (契約社員および派遣社員等を含む)
			情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施
私達は、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組む、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。	セキュリティレベルの底上げに向けたセキュリティ人材の創出	セキュリティ人材数	2020年度セキュリティ人材数 約1,600名	
		「フレッツ光」契約数 (光コラボ含む)	2015年度 40万契約増 (光コラボ含む)	
人々社会のコミュニケーション	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	豊かな社会の実現および持続可能な発展に貢献する商品・ソリューション等の提供	新サービスやソリューション提供件数 (報道発表ベース)	—
		私達は、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することにより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。	温暖化対策の推進	CO ₂ 排出量削減率(対2008年度比)
人と地球のコミュニケーション	持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	紙資源有効活用	紙総使用量削減率(対2008年度比)	2020年度35%以上削減
		廃棄物の適正管理と資源の有効活用	最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備廃棄物 ・土木廃棄物	2020年度 最終処分率 ・全廃棄物：1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物：ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続
		私達は、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。	労働安全衛生の水準向上	労働災害の撲滅
チームNTTのコミュニケーション	多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数倍増	女性マネージャー数	2016年度末女性マネージャー数 約300名
		人権の尊重	—	—
		社会貢献活動	地域に根ざした社会貢献の実施	社員一人あたり参加回数

$$\text{安定サービス提供率} = \left(1 - \frac{\text{主要サービス重大事故総影響時間}^{*1}}{\text{主要サービス提供総時間}^{*2}} \right) \times 100\%$$

*1 主要サービス重大事故総影響時間 = コーザ数 × 重大事故対象時間 ※2 主要サービス提供総時間 = 契約者数 × 24時間 × 365日

〔度数率〕 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

〔強度率〕 = (延労働損失日数 / 延実労働時間数) × 1,000

2015年度取り組み	2015年度結果	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 信頼性の高い設備の構築(多ルート化等) 旧設備から新設備への切替(ネットワーク設備のシンプリ化) 重大事故につながる可能性のある事例分析 現場力向上フォーラム等を通じた技術者育成 	重大事故発生 [0]件	○
<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の安心・安全に向けた予防保全(電柱の点検・更改、設備110番による不安全設備早期解消等) 災害対策訓練(社内外両面による)の実施 移動電源車、衛星通信機器等の災害対策機器の配備 24時間365日、リアルタイムによるネットワークの監視・制御 	安定サービス提供率 100%	○
<ul style="list-style-type: none"> 全社員(契約社員および派遣社員等を含む)を対象としたeラーニングによる研修の実施(2015年12月1日～2016年2月29日) 	全対象者受講 (約5.9万名:100%実施)	○
<ul style="list-style-type: none"> 全監査対象組織(49組織)に対し監査を実施し重大な不備がないことを確認 	全対象組織実施 (49組織:100%実施)	○
<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ専門業務での実務経験の蓄積 eラーニングでのセキュリティ講座の活用(年3回) 模擬環境でのサイバー演習の実施(年10回) 	2015年度末セキュリティ人材 約3,100名	○
<ul style="list-style-type: none"> 光コラボレーションモデルの提供 サービスラインアップの拡充 「フレッツ光 ライトプラス」の提供開始 「なかせ〜る」の提供開始 「ギガらくWi-Fi」のサービス拡充 各種キャンペーンの実施 フレッツ光新規申込時等の割引キャンペーン 	26.4万契約増 (光コラボ含む)	×
<ul style="list-style-type: none"> サービスラインアップの拡充 「ビジネスイーサ プレミア」の提供 オフィス向けクラウド型サイネージサービス「ギガらくサイネージ」の提供 中小規模配信向け「ひかりクラウド スマートビデオ」の提供 教育業界向け「ひかりクラウド スマートスタディ」の提供 	21件 (報道発表ベース)	○
<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の更改・統廃合や、高効率な設備(空調等)への更新促進による電力使用量の削減 リアルタイムな電力使用量の見える化によるピーク電力の削減 	2008年度比12.8%増加 ※対前年度比CO ₂ 排出量:6.0%削減、 電力購入量:3.9%削減 【対策】高効率な設備への更新促進等これまでの取り組みを強化・継続し、さらなる節電を図る	△
<ul style="list-style-type: none"> 電話帳発行にかかる紙使用量の削減 事務用紙一人あたり使用量の目標化 事務用紙等の両面印刷、2 in 1 印刷、ペーパーレス会議等の基本施策の徹底 	2008年度比 48.9%削減	○
<ul style="list-style-type: none"> 継続した撤去通信設備、土木廃棄物のリサイクルの実施 オフィス廃棄物におけるリサイクル可能業者の選定 什器等利活用可能品の売却 リユースによる排出量の抑制とリサイクルの促進 サーマルリサイクルの促進 	全廃棄物:0.50% 撤去通信設備および土木廃棄物:ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続	○
<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会等の随時開催 事故情報の共有、再発防止の注意喚起 地域の実態に応じた事故防止策の検討、実施 意識啓発施策の展開 安全週間の設定 文書等による注意喚起 (全国交通安全運動期間、年末年始期間[12月]、GW・夏季休暇時期[5月、7月]) 	労働災害発生38件(対前年度比12件減少) ・度数率:0.5097 (対前年度比0.1245減少) ・強度率:0.0044(対前年度比0.0006減少) 【対策】事故情報の共有、安全運転指導等を実施し、労働災害発生[0]をめざす	×
<ul style="list-style-type: none"> 女性社員への意識啓発施策展開 きらきらサポーターズカフェ(年5回) 女性キャリア開発研修(年2回) 育児休職復帰者研修(年1回) 仕事と育児の両立に向けた異業種座談会(年1回) 上司のマインド醸成 女性部下を持つ管理者研修(年3回) 	2015年度末 約270名 (対前年度比約30名増加)	○
—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> 毎月の環境デー(5日)におけるビル周辺清掃活動等の継続実施 地域イベント等への積極参加 社員参加型ボランティアの実施(年3回) 	社員一人あたり 1.56回 (対前年度比+0.19回)	○

2016年度 指標値	目標/到達点
継続 重大事故の発生件数 (電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間1時間以上のもの等)	重大事故発生 [0]件
継続 安定サービス提供率	安定サービス提供率 99.99%以上
継続 情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講 (契約社員および派遣社員等を含む)
継続 情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施
変更 セキュリティ人材数	対前年度比増
変更 「フレッツ光」契約数(光コラボ含む) [光コラボ協業事業者数]	2016年度 純増30万回線 [光コラボ協業事業者数対前年度比増]
継続 新サービスやソリューション提供件数(報道発表ベース)	—
継続 CO ₂ 排出量削減率(対2008年度比)	2020年度 25%以上削減
継続 紙総使用量削減率(対2008年度比)	2020年度 35%以上削減
継続 最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備および土木廃棄物 ・土木廃棄物	2020年度 最終処分率 ・全廃棄物:1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物:ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続
変更 労働災害発生件数 [度数率、強度率]	労働災害発生 [0]件 [度数率、強度率対前年度比減]
継続 女性マネージャー数	2016年度末 女性マネージャー数 約300名
新規 人権に関する研修受講者数	毎年度全対象者受講
継続 社員一人あたり参加回数	対前年度比増



どんなときにも「つなぎ」続け、 守り続けるために

どんな災害が起きても、人々の暮らしがあるかぎり、人と人、人と社会をつなぎます。通信という絆を「つなぎ」続け、守り続けるために、NTT東日本グループは尽力します。



29,236

件

関東・東北豪雨^{*1}による「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」の利用件数^{*2}

過去の災害の経験を教訓に、強い通信で安心・安全を人々につなぐ

× 関東・東北豪雨の発生と復旧作業

2015年9月9日から11日にかけて、関東や東北各地で観測史上最多雨量を記録した猛烈な雨が容赦なく降り続けたことによって、河川の堤防が決壊しました。

関東と東北を襲った豪雨は、河川氾濫以外にも、土砂災害によって電力、ガス等あらゆるライフラインに被害をもたらし、ピーク時の避難者は10,390名にのぼりました。NTT東日本においても、茨城県常総市にある通信設備への浸水により、近隣の坂東市およびつくばみらい市もあわせ、一時約34,000回線の通信に影響が出ました。復旧作業にあたる社員は、通信を「つなぎ」続けよう、つながる安心と安全を「守り」続けなければ、という強い思いで復旧作業を続け、発生から7日後の9月17日、すべての通信が復旧しました。

一方、宮城県黒川郡でも加入者収容装置が河川氾濫により水没しましたが、迅速な物品確保や工事調整を行うとともに、復旧作業開始後も、濃霧の発生やケーブルルートへの樹木の張り出し等、工事環境の悪い中、昼夜を徹した復旧作業により早期に回復しました。同じく隣

の大衡村でも河川氾濫が発生している状況下において、大雨の中、社員が総力を挙げて土嚢を準備し通信ビルの出入口へ配置することで、かろうじてビル内への浸水を回避しました。

また福島県南会津町では、土砂崩れと道路崩落の発生により通信ケーブル被害と広域停電が発生しましたが、通信途絶状態となった地域に対し早期の通信回復を図るため、県と連携し防災ヘリにて現地に衛星携帯電話を配備し、非常時の通信を確保しました。

× 被災地に安心・安全を届ける

復旧作業と平行し、避難を余儀なくされている方々と遠方で安否を案じる家族や友人をつなぐ通信の確保にも注力しました。9月11日に「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」の運用を開始し、9月18日までの8日間で合計29,236件のご利用がありました^{*2}。他にも、茨城県、宮城県、山形県を中心に災害時も通話制御を受けずに利用ができる特設公衆電話を86カ所に設置、Wi-Fiアクセスポイント

サービス「光ステーション」を災害救助法が適用された地域52市区町村に開放する等、つながる安心をお届けできるよう尽力しました。常総市内の2カ所のボランティアセンターには、無料Wi-Fiアクセスポイントを設置し、被災者だけではなくボランティアの方々も、無料でインターネット接続ができるよう対処しました。

また、NTT空間情報では、被災前と被災後の衛星画像を、狭域防災情報サービス協議会を通じてウェブで配信し、国や地方自治体がリアルタイムに災害状況を正確に把握するとともに、迅速な避難勧告や的確な災害対策を行うことができるよう支援しました。



被災前後を比較した画像
出典：狭域防災情報サービス協議会ホームページ

さらに、一日も早く、被災地と被災者の皆さまが日常を取り戻すことができるよう、9月28日、29日の2日間において千葉事業部の社員のみならず千葉・茨城エリアのグループ会社・協力会社も含めた総勢61名が、茨城県常総市ボランティア活動に参加し、被災されたお宅を訪問し土砂・瓦礫の撤去作業や浸水した床や家具の清掃を行う等、さまざまな対応を行い、復興に努めました。



災害復旧ボランティアで作業をする社員

どんな災害にも負けないよう強くなる

日本列島に張り巡らされた地球54周分、218万キロメートルの通信インフラは、人と人、人と社会をつなぐ重要な役割を担っています。これまでも地震・洪水・噴火等の大きな災害に直面してきましたが、電話から「大丈夫？」と心配する娘の一言が聞こえただけで涙が出してしまった、家族に無事を伝えたくて特設公衆電話を利用した等、被災した皆さまの声は、通信の大切さをあらためて教えてくれました。NTT東日本グループは、どんな災害がやってきても、つなぐことを守るために、設備も人も「強く」をめざしています。それには、過去の経験を教訓とし、平常時から備えることが重要です。通信ケーブルが切れても別ルート経由でサービスの継続を可能とする通信伝送路や、設備の耐災性強化といった通信設備の整備をはじめ、「災害用伝言ダイヤル(171)」の普及、特設公衆電話の事前配備の推進、災害対策機器の配備・拡充等を積極的に推進し、社会インフラを担う企業として、災害時においても、安心・安全をお届けできるよう、つなぎ続けていきます。

- ※1 関東・東北豪雨：「平成27年9月関東・東北豪雨」と気象庁が命名した災害。
- ※2 2015年9月15日の体験利用分を含む。

VOICE

社員の声 つなぐ力



音のない機械室

NTT-ME
ネットワークサービス事業本部 千葉事業所
茨城ネットワークサービスセンター 担当課長
石川 昌樹

鬼怒川決壊により広範囲で浸水している様子をTVの画面で見ながら、復旧作業にむけた準備と作業手順をシミュレーションしていました。

翌日「水が引きだした！」との情報を受け、待機していた社員とともに可能な限りの予備物品を車に積み現地に向かいました。浸水した水海道ビルは空調も照明も使えない状態になっており、本来とはかけ離れた作業環境下で、復電後の通信設備の復旧作業に向けて準備を進めました。

復電後はエンジニア魂に火が付き、時間を忘れて社員全員でサービス回復に全力を注ぎました。少しでも早くサービスを回復させたいという思いと社員の体調管理の両面を考慮しながらの作業統制は、非常に良い経験となりました。今回の経験を活かし災害に強い設備づくりと後世への育成に役立てたいと考えています。

社員の声 つなぐ力



つなぐ使命感

NTT東日本-南関東
設備部 サービス運営部門
設備管理(茨城) 担当課長
櫛川 稔

当時、私は現地復旧班の土浦サービスセンターに在籍しており、水没危機にあった常総市の石下ビルへの浸水を防止するため、土嚢積みへの対応に3名の社員とともに出発しました。通常片道40分程度の道のりが2時間もかかり、大変なことが起こっていると感じました。

現地で土嚢を積み上げはじめたころには膝まで水が迫ってきたため、身の危険を感じ、撤退を余儀なくされました。やがて下流の堤防が決壊すると石下ビル周辺の水が引きはじめ、交換機水没が回避されると安堵するも、下流にある水海道ビルが浸水の影響を受けてしまいました。

翌日から、水海道ビルの排水、故障修理、現場調査を実施しました。皆の顔を見ると疲れきった顔をしていたため、「大丈夫か?」「大丈夫です!」のやり取りを行いながら、「復旧」に向けグループ一丸となり、それぞれが持ち場で迅速かつ安全に作業を実施したことで早期復旧につながりました。また、水海道ビルへ向かう途中、お客さまに呼び止められ、「いつになったら電話が使えるんだ」という言葉を受け、このような状況下であらためて「つなぐ」の必要性(使命感)を感じました。



豊かな未来と 地域をつなぐために

さまざまな企業が提供する多様なサービス。その価値を地域に暮らす一人ひとりに届けるために、NTT東日本グループは、光を最大限に活用しています。



400

万件

「光コラボレーションモデル」におけるフレッツ光等の契約数
(2016年8月3日時点)

光コラボレーションモデルで社会に価値を提供する

▶ 異業種のパートナーと新たな価値を生み出す

学習塾において、光アクセスサービスとオンライン授業等の学習コンテンツをセットで提供することで、塾まで遠くて通えない生徒や、部活で忙しい生徒も、自宅でタブレット端末を使って、まるで教室にいるかのように塾の授業を受けたり、わからないことをテレビ電話で先生に質問することができます。

介護事業者が、医療機関と連携し、光アクセスサービスとテレビ電話等を組み合わせることで、利用者が自宅にいながら健康相談を受けたり、遠方の家族に健康状態を自動でお知らせするという体調管理サービスを受けることができます。

このように、NTT東日本グループがさまざまな事業者さまと手を取り合い、事業者さま独自のサービスと光アクセスサービス(フレッツ光)等を組み合わせることで新たな価値を生み出していく。それが「光コラボレーションモデル」です。

ライフスタイルの変化に伴って、社会を取り巻く課題も多様化してきました。変化の激しい社会に価値を提供し続けるためには、NTT東日本グループも変革していかなければなりません。そこで変革の柱の一つに掲げているのが、「光コラボレーションモデルの推進」です。通信

事業者さまに光回線を提供するだけにとどまらず、異業種の事業者さまとともに社会に新たな価値を提供していくことで、NTT東日本グループだけでは実現できなかったような課題の解決方法を生み出していくのです。

2015年度に本格的にスタートしたこの取り組みは順調に広がり、パートナーである事業者さまは360社を超え、エンドユーザーの契約件数は400万件を上回るほどになりました。

▶ 地域の事業者とコラボレーションがもたらす効果

長野県飯田市。日本アルプス等の美しい自然に囲まれ、城下町としての歴史と文化が息づく地域です。NTT東日本は、ここで30年間にわたって放送事業を展開する飯田ケーブルテレビと、光コラボレーションモデルによる協業を開始しました。飯田ケーブルテレビの提供エリアの全域を光化し、約6万世帯を対象とした提供エリアの拡大とサービスの拡充を進めていくものです。

飯田ケーブルテレビ



光コラボレーションモデルの舞台となった飯田市

にとって、いかに品質の高いサービスを提供してエンドユーザーのニーズに応えていくかが課題となっていました。このコラボによって、高速化したインターネットや、4K等の高精細映像等に対応する高度な放送通信サービスの提供が可能となります。

さらに、この地域に住むエンドユーザーは、1本の光回線上でインターネット、テレビ、ひかり電話を利用することができるようになり、暮らしに便利さや快適さ、楽しさをプラスすることができるのです。

✦ コラボレーションの輪が広がる

飯田ケーブルテレビと飯田市は、飯田ケーブルテレビの回線を通じて地域情報等を音声で知らせるサービス等ですすでに連携しています。今回のコラボをきっかけに、NTT東日本と飯田ケーブルテレビはICTを活用した魅力的な地域づくりに向けたワーキンググループの発足について飯田市に共同提案しました。このワーキンググループでは、多岐にわたるテーマが検討される予定です。

たとえば、環境モデル都市としての電力データを活用した地域ぐるみでの省エネ活動支援、教育現場のICT化によるグローバル人材の育成、タブレット端末を使った生涯学習を通じての高齢者の生きがいづくり支援、健康増進活動の見える化と健康ポイントの活用による地域活性化、テレビを活用した情報配信や見守りによる安心・

安全の取り組みの支援、サテライトオフィスのICT環境づくりを通じた企業誘致の充実等があります。

3者の連携は、地域を活性化させたいという飯田市の課題解決に向けて大きな可能性を持っており、NTT東日本はICTに関わる高い技術力とネットワークを活用して、取り組みの前進に貢献していきます。

飯田ケーブルテレビとの光コラボレーションモデル

1本の光ケーブルでフルサービスを提供



インターネットサービスなら
サービス名「いい・NET光」



テレビ視聴なら
サービス名「光キャストTV」



固定電話なら
サービス名「fictvひかり電話」

NTT東日本の光コラボレーションモデルを最大限活用した新商品です

飯田ケーブルテレビ

- 地域ネットワーク構築
- コミュニティ放送
- ぎみ細かいサポート

協業
相乗効果

NTT東日本

- 光アクセスサービス
- 地域活性ソリューション
- ICTプログラム

✦ NTT東日本グループが実現したい姿

NTT東日本グループが光コラボレーションモデルの推進を通じて実現したい姿とは、あらゆる分野のサービス提供事業者さまに世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを提供し、多様な価値創造を下支えることです。今後も、地域に根差した事業者の皆さまとの連携を通じて地方創生に貢献する等、課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

VOICE

外部ステークホルダーの声



光コラボレーションで街づくり

株式会社飯田ケーブルテレビ
ICTシステム担当部長
林 洋英 さま

つい昨年の初めまでは、フレッツ光は弊社のライバル商品でしたが、光コラボレーションという新たな協業モデルが登場し、これまで実現が難しかった両社の強みを活かした協業サービスが可能になりました。さらに2016年4月にはその光ネットワークを使ったテレビ放送サービス「光キャストビジョン」も開始し、全国初のNTT光回線によるケーブルテレビの全面光化に取り組みはじめました。長野県の飯田市下伊那地域は2027年のリニア中央新幹線の開業による駅を中心とした街づくりを進めています。現在は、両社が提携することで、飯田市や周辺の自治体からも住民の生活にとって重要なインフラであることが認知されつつあります。この協業によりこの地域が最先端の「光スマートシティ」となることを目標に、今後もサービス展開を進めていきたいと考えています。

社員の声 つなぐ力



「光といっしょに、次の飯田へ。下伊那へ。」—CATV事業者様と二人三脚で取り組む「地方創生」

NTT東日本 ビジネス開発本部
第二部門映像サービス担当 主査
伊田 達也

長野県飯田市に本拠地を置く飯田ケーブルテレビ様との協業の話がいよいよ本格化したのは2015年夏。全国に点在するCATV事業者様の喫緊の課題として、自社設備の更改や、4K放送への対応等放送の高度化に向けた光化への選択が迫られる中、飯田ケーブルテレビ様に全国のCATV事業者様に先駆けて、NTT東日本の光コラボモデルを活用し「自社の提供エリアの全域を光化する」とのご判断をいただきました。協業の合意から約半年間、飯田市および下伊那郡にお住まいのお客さまにサービス提供を可能とするため、社内一丸となって、設備構築、保守運用体制の整理、サービス開始に関する広報活動等に取り組み、2016年4月のサービスリリースにこぎつきました。反響は上々。お申し込みやお問い合わせも数多くいただき、サービスへのお客さまの関心の高さが伺えました。さらに特筆すべきは、今回の協業により光化された情報基盤をベースとし、飯田ケーブルテレビ様が自治体様等とタッグを組んだ地域おこしに積極的であるということ。映像サービスをトリガーとしてお客さま宅内に引き込んだ光回線が、この地で将来どんなサービスを、どんな生活を、実現していけるのか。将来を見据え二人三脚での取り組みは続きます。



安心して生活ができる地球を 未来につなげる

NTT東日本グループは、私たちの美しい地球を未来につなぐために、通信会社としてなすべきことに勇往邁進します。



40

% | ネットワーク設備シンプル化で期待される電力使用量の削減率

事業活動と社員一人ひとりの力を通じて、今と未来をつなぐ

▲ 温室効果ガスの排出による地球温暖化と世界的な取り組み

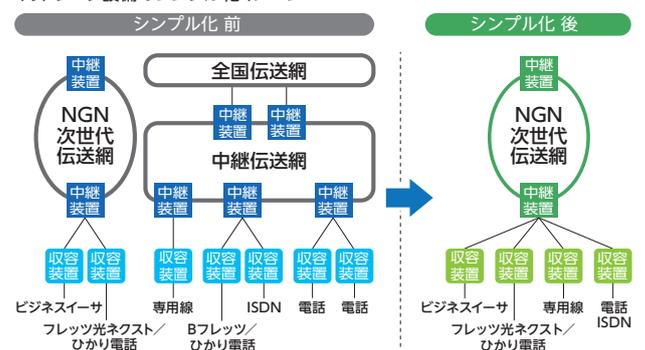
美しい海に囲まれた自然豊かな南国の島。はるか昔から人々が当たり前暮らしてきたその場所が、数十年のちには、海に沈んでしまう危機に瀕しています。地球温暖化による気温や海面の上昇は、おもに温室効果ガスによって引き起こされ、海面上昇だけではなく、異常気象の頻発や砂漠化等、地球に多大な影響を与えています。この地球規模の重要な問題に対し、世界各国がさまざまな取り組みを行っています。2015年11月から12月にかけて開催されたCOP21においても、「パリ協定」が採択され、世界共通の長期目標として、産業革命前からの地球平均気温上昇を2度より低く保つことが取り決められました。

CO₂をはじめとする温室効果ガスは電力の使用等により大気に放出されます。ICTの利活用を推進していくNTT東日本グループにおいては、電力使用量削減等を通じたCO₂排出量低減を重要な課題と認識し、最大の取り組みを行っています。

▲ 電力使用量削減につながる技術の開発

NTT東日本グループにおけるCO₂排出量は、電気通信設備（以下「ネットワーク設備」という）で使用する電力によるものが、その大部分を占めています。このネットワーク設備は、人と人、人と社会をつなぐための重要な機能を有しており、その機能を損なわないことを大前提に、電力使用量を削減し、環境負荷を低減できる技術の開発に力を注ぎました。その一例であるネットワーク設備のシンプル化は、旧世代設備から、

ネットワーク設備のシンプル化イメージ



大容量の次世代ネットワーク (NGN) 設備への全面的な移行をめざす取り組みです。これまでの旧世代設備は、消費電力が多く、あわせて種類や数も多いため、設備そのもので大量の電力の消費が伴いました。そこで、旧世代設備を次世代ネットワーク設備に移行させることで、設備の数や種類を少なくする取り組みを進めてきました。設備総数としては、2016年度に大幅な削減が完了し、設備の更改により個々の設備自体の消費電力も低減したことからこれまで約8.5万kWhあった電力使用量の約40%を削減することが可能となり、それによりCO₂排出量も減少し、環境負荷の低減に寄与することができます。

この他、NTT東日本建物内のネットワーク設備にとどまらず、屋外に数多く設置しているネットワーク設備でも、省エネルギーへの取り組みを行っています。この設備における電力使用量の大半は、ネットワーク設備およびネットワーク設備の動作環境を整えるための空調機によるもので、特に8~9月は電力使用量が1年で最も増加します。そこで、外気温や日射等の影響を抑制するための遮熱塗料を設備に塗装し、機能性を検証しました。その結果、温度上昇の抑制効果および

電力使用量の削減効果が確認できたため、今後、導入に向けて検討をしていきます。

■ 身近な取り組みでCO₂排出量削減

ネットワーク設備の電力使用量削減だけに限らず、NTT東日本グループは、環境に対して高い意識を持ち、さまざまな取り組みを実施しています。

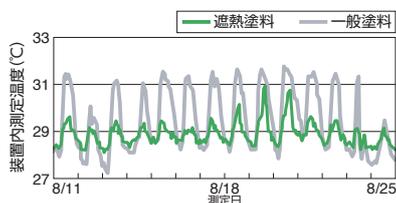
オフィスビルにおいては、長寿命かつ消費電力が低いLED照明の導入や、社員個人の席の照明を個別に制御するシステムを導入し、在席者の近辺の照明のみを点灯させて、不要な電力消費を抑えたり、ビルの壁や窓へのグリーンカーテンの設置によって、直射日光を遮り、室内の温度上昇を防いだり、と多様な取り組みを行っています。

特に電力使用量が増加する夏季は、空調設備の設定変更や一斉停止、照明の間引き、エレベーターの使用自粛等、社内での呼びかけを強化し、効果をあげています。

■ 美しい地球を未来に「つなぐ」責任とともに

NTT東日本グループは、こうした取り組みを積み重ね、私たちの美しい地球を未来につなぐため、事業全体を通じた環境負荷低減とともに、社員一人ひとりの日常生活に伴って生じる環境負荷の低減を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

塗料別の屋外通信設備内の温度計測結果



屋外通信設備の一例

VOICE

社員の声 つなぐ力



ネットワーク設備のシンプル化による電力使用量の削減

NTT東日本 ネットワーク事業推進本部
設備企画部 ネットワークシンプル化PT
工藤 彩

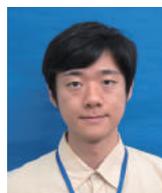
ネットワークシンプル化PTではシンプル化の取り組みの一環として旧中継伝送装置の全廃を行い、装置数を削減することで電力使用量の削減に貢献しました。

旧中継伝送装置に収容されている回線については、切替先の装置の構築から切替、電源断までを短期間で行うことが要求されていたため関連組織の緊密な連携が必須でした。

ネットワークシンプル化PTでは設備構築、回線・パス切替、電源断、撤去までの一連工程をマネジメントするためのワーキングを立ち上げ、連携して進捗管理、課題解決を行うことで期間内に電源断を完了させることができました。

この取り組みをとおして、社員の団結力を高め、連携して環境へ貢献することができたものと思っています。

社員の声 つなぐ力



遮熱塗料で空調機の消費電力を削減する

NTT東日本 ネットワーク事業推進本部
サービス運営部 技術協力センター
材料技術担当 主査
竹内 淳

猛暑の影響や、空調機の長期間使用による能力低下のため、屋外通信設備の異常な温度上昇が発生していることから、外気温や日射等の影響を抑え、空調機の電力使用量を削減することを目的として、屋外通信設備の外壁の塗装を遮熱塗装に変更し効果を検証しました。

検証の結果、ある屋外通信設備では8月における電力使用量を前年同月比で30%削減することが確認できました。

今後も環境にやさしい通信設備の利用のため、総合的に高機能な塗料の採用に関する検討を進めていきます。



大規模災害の被災地支援を通じて 復興への願いを未来へ「つなぐ」ために

日本に甚大な被害をもたらした大規模災害の被災地に向けて、NTT東日本グループでは復興に「つながる」支援に全社一体となって、取り組んでいます。



1,750

本

海岸防災林再生のために植樹した
クロマツの本数



被災地復興への強い思いを形にする全社一体の支援活動

▶ 被災地に対する企業市民としての思いを 支援に「つなぐ」

東日本大震災から5年が経過した現在でも、まだまだ多くの方が困難な状況の中に置かれています。NTT東日本グループでは社員一人ひとりが良き企業市民として、震災の記憶を風化させることなく、被害や復興のことを真剣に考え、行動していくことが大切と考えています。社員も、自らが被災した当事者であったり、家族や友人・知人が被災していたり、立場はさまざまです。それぞれが被災地を思い、自分たちでできる支援をしたいという声が上がります。NTT東日本グループでは、そうした社員の強い思いを被災地の復興支援につなぐことができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

▶ 東日本大震災からの復興に支援を「つなぐ」

東日本大震災の発生から5年が経過しても、まだ復興への道のりは半ばで、息の長い支援を継続し、地域とともに歩いていく必要があります。NTT東日本グ

ープでは、社員の被災地に対し何かをしたい、手伝いたい、という思いを実現するための取り組みを行っています。

被災当事者でもあるNTT東日本-東北では、復興はしてもらいものではなく、自分が動いてこそその復興だ、という思いから、津波で大半が喪失した海岸防災林の再生プロジェクト「NTT東日本 みやぎの森」を開始しました。社員とその家族、退職者の約70名が力をあわせて汗を流し、1,750本のクロマツの苗木を植樹しました。数センチの苗木が数十年後には立派な海岸防災林となり、周辺地域を潮害、飛砂、風害等の災害から守ってくれるようにという未来への願いをこめて、今後も整備活動に取り組んでいきます。

その他にも、社員食堂、各事業所、自宅等身近なところで可能な支援も行っています。社員食堂では、原発事故による風評被害をなくしていくために、福島県産の農産物を優先して仕入れ、毎月復興支援イベントを行っています。毎月1回、本社ビル、品川TWINSビル、仙台五橋ビルの食堂で、それらを用いたご当地メニューを提供しており、いつもほぼ完売してしまうほ

ど社員にも好評です。

NTT東日本-南関東 神奈川事業部を中心に参画している「福島ひまわり里親プロジェクト^{※1}」は、事業所の建物や自宅で栽培したひまわりから採取した種を福島県に寄贈し、現地の復興に役立てる取り組みです。このプロジェクトは、各地から寄贈されたひまわりの種を福島県内で栽培し、この栽培活動を通じた地域活性化や障がい者の雇用確保に加え、採取した種をエネルギーとして再利用することを目的としています。社員の家族や近隣の子どもたちと一緒に、福島を思いながら、花が大きくなるのを見守っています。



社員食堂に並ぶ福島県産の食材とご当地メニュー



ひまわりの種を植える子どもたち（神奈川西支店）と水遣りをする近隣の子どもたち（川崎支店）

▶ 熊本地震^{※2}への迅速な支援活動

2016年4月、熊本県を中心とした地域を強い地震が襲い、家屋倒壊やライフラインの断絶等により多くの地域住民の方々が被災しました。これを受け、NTT東日本グループは、被災地への義援金寄付や、復旧の最前線を担うNTT西日本への非常食・カセットコンロ・

ガスボンベといった物資支援を行いました。

また、NTT東日本が応援するJリーグ加盟クラブ「大宮アルディージャ」は、2016年4月から5月に、選手やスタッフによる募金活動を行いました。小さいお子さんからお年寄りまで、多くの方にご協力いただき、4回の募金の全額を被災地に寄付することができました。



大宮アルディージャによる募金活動

▶ 震災の記憶を次世代へ「つなぐ」

NTT東日本グループは、大規模震災におけるさまざまな経験・教訓を風化させないように、NTTグループの多くの社員が集まる研修センタに、過去の災害等から“備え”の重要性を認識してもらう展示スペースを設ける等、次世代に伝え続けるよう努めています。それは災害時に、より重要度が増す通信設備を維持運用していく企業として、使命を果たすためには欠かすことができません。これからも震災の記憶を次世代へつなぎ、被災地が復興を遂げる日が来るまで、高い意識で復興への貢献を継続していきます。

※1 福島ひまわり里親プロジェクト：特定非営利法人チームふくしまが東日本大震災復興への支援活動として展開しているプロジェクトで、ひまわりを育てる里親を全国から募集し、育てた種を福島に送り返すことで、雇用・エネルギー・観光の分野における復興支援活動を行う。

※2 熊本地震：「平成28年(2016年)熊本地震」と気象庁が命名した災害。

VOICE

社員の声 つなぐ力



「NTT東日本 みやぎの森」プロジェクト植樹活動に参加して

NTT東日本-東北
オフィス営業部 オフィス市場開拓PT
守屋 直貴

私は、2015年度初めて植樹活動に参加しました。参加を決めた理由は、私も東日本大震災を宮城県で経験し、被災地復興に協力したいと考えたからです。植樹を行った東松島市矢本地区の海岸は津波の影響で何もない更地でした。そこに苗木を一本一本植えていきました。気温が高く大変でしたが、みんなで協力しあい楽しみながら植樹活動をすることができました。今回植樹した木々は地区のほんの一部ですが、しっかりとした防災林になるようにこれからも活動に参加していきたいと思えます。

社員の声 つなぐ力



ひまわりを咲かせることで、地域の笑顔を咲かせていきます

NTT東日本-南関東
神奈川事業部 神奈川西支店 営業部
営業推進担当 担当課長
水谷 次郎

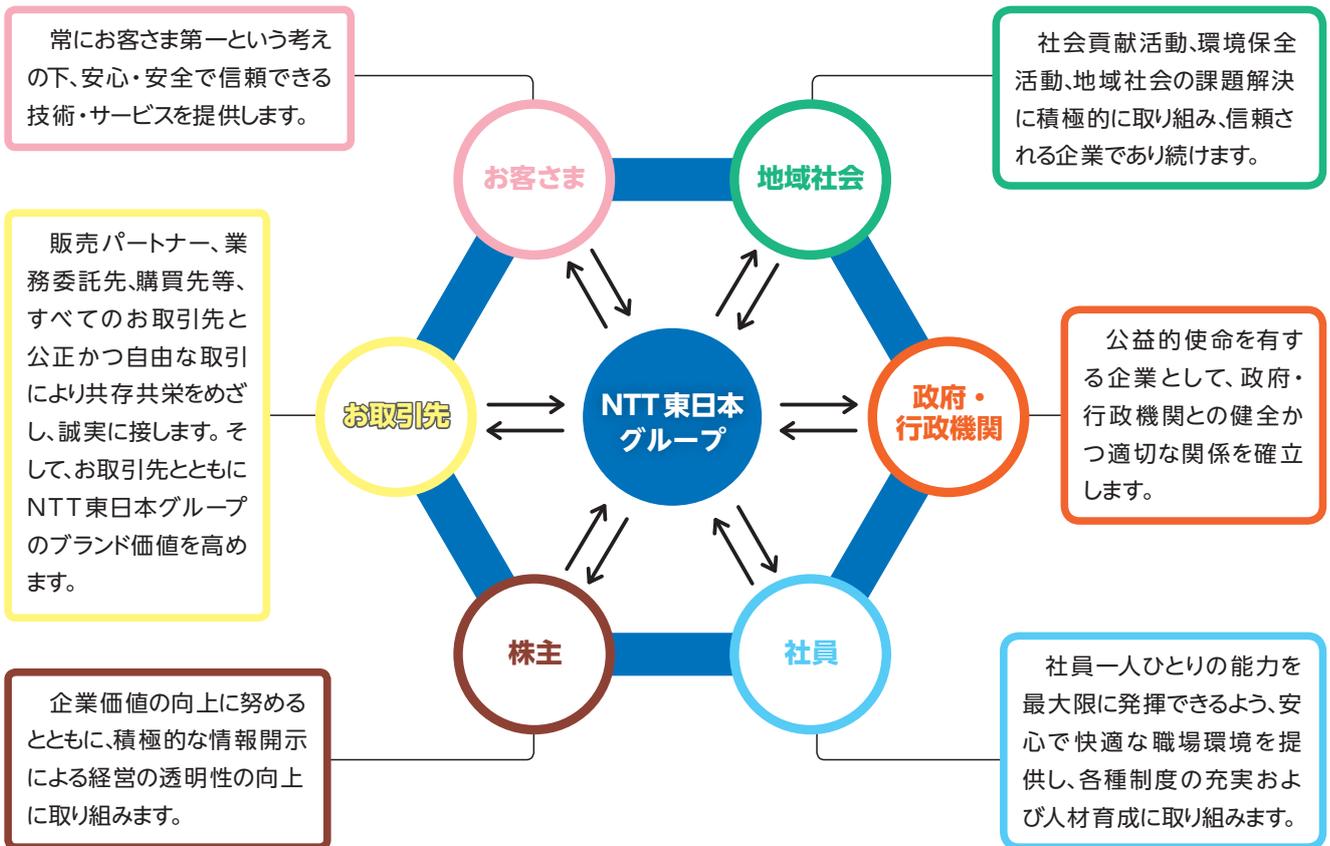
神奈川西支店では、社員自宅での活動に加えて、海老名市の学童施設（小学校低学年生徒）と一緒に、「ひまわりを育て、お絵描きをして、種を収穫する活動」を実施しています。子どもたちにプロジェクト目的を伝えると「ひまわりの種ってすごいね」「ひまわりの花を咲かせたい」といった声が続々と出てきます。また、種まき、水遣り、お絵描き、種の収穫をしているときの子どもの笑顔や無邪気な行動を見ていると、とても嬉しくなります。咲いているひまわりを見ていたお母さんから、「綺麗に咲いていますね。私の子もイベントに参加させてもらい喜んでいました。本当にありがとうございます。」と言葉をかけられたときは、地域に貢献できていることを肌で感じる事ができました。神奈川西支店は、地域イベントの参加、防災訓練への協力等もあるので、これからも社員一丸となって「域と域と活きていきたい」と思っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

NTT東日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けていきます。

NTT東日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

NTT東日本グループのステークホルダー



コミュニケーションの例

お客さま

お客さまのご意見やご要望を事業活動の改善や新サービスの開発に活かす「スマイル活動」をはじめ、「お客さまの声」を積極的に業務運営に反映させています。
 ◎スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査、各種製品・サービスに関するアンケート調査の実施等

地域社会

事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を行っています。
 ◎自治体・教育・医療等各分野関係者との対話・協働／地域懇談会への参加／消費者団体との勉強会実施／スポーツチームによる「スポーツ教室の開催」等

社員

社員一人ひとりが明るく活気に溢れ、チャレンジ意欲を持って業務に取り組める風通しの良い職場環境・企業風土の構築に向けて、コミュニケーション環境の充実に努めています。
 ◎各種面談の実施／ジョブチャレンジ(NTTグループ内人材交流)／人権相談窓口の設置／経営幹部によるキャラバンの実施等

お取引先

お取引先とともに社会的責任を果たしていくため、「グリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施するとともに、おもにサプライヤ各社の自主性を活かした品質管理方式に基づく経済的かつ高品質な製品の調達に努め、意見交換等も行っています。
 ◎意見交換会の開催／サプライヤ評価／購入物品に関する改善提案／品質管理方式NQAS(New Quality Assurance System between first and second parties)による対話等

ICTの利活用による 地域医療の課題解決と、 次世代に命をつなぐ 確かな技術



NTT東日本は、既存のテレビ会議システムを利活用して電子カルテ情報や高精細なエコー画像をやりとりできる「周産期超音波画像伝送システム」を開発しました。システムの開発から導入・運用に携わっている岩手医科大学や岩手県保健福祉部の皆さまと対話会を開催し、導入に至った経緯や地域医療の課題解決への貢献、産科・小児科医療に与える影響度、今後の展望等について語っていただきました。

◎地方創生に向けた、 地域におけるICT利活用の状況

○栗田支店長 NTT東日本では、地域が抱える各種課題解決への取り組みを積極的に行い、地域経済・社会の活性化、ひいては地方創生に貢献すべくさまざまな活動を推進しています。今回のテーマである医療分野に関しては、地方における高齢化・少子化、医療資源の偏在・不足、災害時の医療行為継続という課題に真剣に向き合う必要性を強く感じており、これらの解決を図っていくうえで、ここにお集まりの病院や自治体の皆さまと連携してICTを利活用した取り組みを実現できたことは非常に意義があることだと考えています。

地域におけるICT利活用はまだまだ緒に就いたばかりです。今回のように都心部ではなく地方で検証を行ったからこそ把握できた課題もあることから、観光・農業・教育等のさまざまな分野においても関係する皆さまと一層連携させていただくことによって、ICTを利活用した地域ならではのサービスを創出する等、地域のために貢献していけるよう取り組んでいます。

○中尾部長 岩手県は北海道に次いで日本で2番目に面積が大きく、山間部も多いということもありましたが、ブロードバンドの普及につきましては、現在のエリアカバー率は約

95%となっています。

2000年からは、公共機関をセキュアで高速なネットワークで接続する「いわて情報ハイウェイ^{※1}」を構築しています。岩手県庁や各自治体、県立高校や病院等、県内270拠点をつなぎ、医療、防災、教育等の6分野で利活用いただいています。特に医療分野においては、県の保健福祉部さまや岩手医科大学さまの抱えている課題に対し、NTT東日本としてICTを利活用して少しでも解決に貢献したいと考え、取り組みを進めています。

◎地域医療の課題と岩手県の現状

○高橋課長 岩手県は、20の県立病院を設置して全域の医療をカバーしているものの、盛岡市以外ではすべての診療科で医師が不足するという医師の偏在が大きな課題となっています。

県内の年間の出生数は約9,300人で、この20年で4,000人近く減少した一方で、2,500g未満の低出生体重児等のハイリスク出産が増えています。また、医師の高齢化等によって地域で分娩を取り扱う診療所が年々減少しています。限られた医療資源の中で医師の負担を軽減しながら、県民に等しく良質な医療を提供していくために、「いわて情報ハイウェイ



小山 耕太郎さま
岩手医科大学
小児科学講座
教授



松本 敦さま
岩手医科大学
小児科学講座
助教



羽場 徹さま
岩手医科大学
産婦人科学講座
産科病棟医長



高橋 幸代さま
岩手県 保健福祉部
医療政策室
地域医療推進課長



及川 誠さま
岩手県 保健福祉部
医療政策室
主任



栗田 均
NTT東日本
岩手支店長



中尾 功二郎
NTT東日本
B&O営業推進本部
岩手法人営業部長

イ」を利活用した岩手県周産期医療情報ネットワークシステム^{*2}や、ICTを利活用した遠隔診断支援体制を推進し、分娩リスクに応じた適切な医療供給体制の確保を図っています。

○松本助教 岩手県は大学でしっかりとトレーニングされた医師が地域に出ていますので、初期対応はできるのですが、重篤な病気を抱えた子どもに接する頻度が少ないため、専門医のような対応まではなかなかできません。そこで、ICTを利活用して画像等をやりとりすることで、遠隔地においても熟練の医師の指示の下で緊急対応ができるシステムの重要性が高まっており、これは出産に関わる医療においても同様です。

○羽場医長 妊娠から出産、新生児早期までの時期を一括して周産期と呼びます。この時期は母子ともに異常を生じやすく、突発的な緊急事態に備えて、産科と小児科の一貫した総合的な医療体制が必要なのです。医療の現場に関わる者として、ICTの利活用は今後の岩手の周産期医療をより良くするためにも絶対に必要なものだと感じています。

◎「周産期超音波画像伝送システム」について

○中尾部長 このような課題を解決するため、開発を進めたのが「周産期超音波画像伝送システム」です。



当初はいわて情報ハイウェイを利活用し、県内の11の中核病院で手術前のカンファレンス等でご利用いただくため、2003年に小児科専用のテレビ会議システムを導入していただきました。先生方のご要望を受けて改善を重ねていく中で、患者の容態やエコーの動画、カルテの情報等をリアルタイムでやりとりしたいという要望をいただきました。特に、緊急性が高く、正確な初期診断と迅速な治療が欠かせない出生時の心臓病の治療に対応するため、新生児の心臓の高精細なエコー動画を遠隔地へいかに効率的に転送するかということが課題となりました。

その解決のため、小山先生が中心となって、総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)^{*3}の選定を受けて実証実験を進めることとなり、NTT東日本グループの総力を

あげてお手伝いをさせていただきました。

○小山教授 私たちにとって、心臓病の赤ちゃんを助けることが重要な使命の1つです。病状が急激に悪化するので、遠隔地の子どもの画像を一刻も早くリアルタイムで見なければなりません、岩手では移動の距離と時間が不利な状況にあります。



そういう問題意識の下で実証実験を進め、専門医の診断にも十分に耐えうる画像を送るためのカギとなったのが、NTTグループの持つ世界初の動画圧縮技術でした。ネットワークの構築だけではなく、ソフトウェアや実際の運用等の高度な技術提供をNTT東日本がやってくれたことで、「周産期超音波画像伝送システム」は、県民にとって非常に恩恵のあるシステムになったと考えています。

○松本助教 胎児の心臓はわずか数センチメートルの大きさで、しかも大人と比べて心拍数は3倍近く早いため、画像の動きが途切れることなく、診察に耐えうるレベルの画質であることが非常に重要です。現在、「周産期超音波画像伝送システム」で運用されている画像を見ると、遠隔地にいる自分がまるで現場で診察しているような感覚になります。

○羽場医長 産科医の使命は、お母さんの診察を通じて、赤ちゃんを救うことなのです。赤ちゃんの情報をしっかりと小児科に伝えることが、私たち産科医の役割だと思っています。今回の「周産期超音波画像伝送システム」によって、他の病院の医師に赤ちゃんの状態を伝えるときに、静止画だけを見ても十分には伝わらず、動画が非常に有効だということを再認識しました。

○小山教授 周産期医療に限らず、ある専門グループから次の専門グループに情報をつなぐときに、ICTが大きな役割を果たしていますね。

松本先生のお話にもあったように、胎児の心臓は小さく、動きが速い。最もハードルが高いところで開発した技術なので、成人の医療にも広く使われているのです。この技術は各年代にわたる医療に貢献しているといえます。

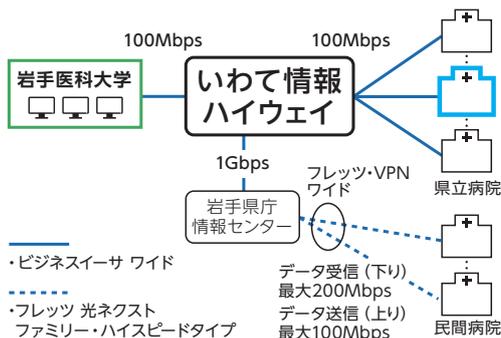
○中尾部長 私たちは通信事業者として、距離と時間をつな

地域の課題を周産期超音波画像伝送システムにより解決

●山間部が多く、移動に時間がかかること、また医師の偏在が大きな課題となっている



●「いわて情報ハイウェイ」をベースに地理的に離れた医療機関をつなぐ



●距離のある病院間で情報を共有、遠隔診断等を行い、迅速な処置を実現



ぐ努力をしてきました。いろいろな分野の医師の間で情報がうまくつながり、命が救われていくという場面に関わることができるというところが、非常に感銘を受けています。

○高橋課長 このような有益なシステムになるために、長い間、先生方をはじめ皆さまに情熱を持って改良をしていただいたと思っています。このシステムを使って、県民の新しい命が守られていくことは意義深いと感じています。

◎医療ICTのさらなる利活用に向けた今後の展望

○松本助教 「周産期超音波画像伝送システム」をさらに普及させていくためには、端末が移動できるようにすることが必要だと思います。新生児の具合が悪くて端末のあるところまで動かせないというケースで、もっと有用になるでしょう。

また、端末が移動できれば、往診や研修等にも使えます。遠隔地でもより気軽に利活用できて、医師のスキルアップにもつながると思います。

○羽場医長 「周産期超音波画像伝送システム」は、動画で情報共有する発想がない医師たちの考え方を根底から変えるシステムだと思います。さらに浸透させていくためには、どのように使っているかわからないという声に応える必要があります。



このシステムは、超音波による画像を送るだけでなく、電子カルテのシステムにもつなぐことができ、医療情報のほとんどを共有することができます。パソコンをつなぐこともできるので、大学でのカンファレンスや勉強会に外にいらして参加できます。今後の新たな医療ツールの1つになると思います。これは岩手県だけでなく、日本中に伝わっていくべきものだと思います。

○及川主任 ICTは、継続的に医師の方々に使っていただくというのが大前提です。現場のニーズを反映したシステムを開発し、改良していくことで、現場で活用されるようになります。こうしたニーズや利用シーンについて意見交換しながらサポートしていくことが行政として重要だと認識しています。



○高橋課長 現場の先生方に有効に利活用していただきながら、システムを用いた先生同士の横の連携を作っていきたいと考えています。まだシステムを使ったこと

がない先生にシステムの良さをいかに伝えていくかが重要であり、行政としての課題です。医療機関と連携しながら、県民に対してさらに質の高い医療の提供に努めていきたいと思っています。

○小山教授 このシステムは、県内にある複数の病院と岩手医科大学で構築しています。遠隔とはいえ、気心の知れた相手とのやりとりなので、運用がうまくいっているのだと思

ます。将来、全国規模で展開するにあたっては、医療機関の間で率直に意見交換できる関係にあることが大切で、普及には勉強会や講習会をとらして交流を深める等の工夫が必要でしょう。

○中尾部長 今は有線でのネットワークとなっているので、情報セキュリティの担保と高速なネットワークをモバイル環境でも提供できるようにしなければいけませんね。今は、このネットワーク自体が県内で完結していますので、全国規模のネットワーク構築を検討していきたいと思っています。

○及川主任 行政としても、特に医療におけるICTが不可欠になってきていると感じています。県外にもネットワークを広げる場合の課題や必要性も検討していきたいです。先生方も含めて調整していくことが行政の役割です。現場のニーズを常に把握しながら、取り組みを進めています。

○小山教授 ある地域の医療環境の充実度を測るときに、医師や看護師の数、全身麻酔を受けられる拠点の数といった指標が評価されることが多いのですが、ICTによって医療機関がつながっているということが医療資源の評価指標の1つにカウントされてもいいくらい、今までと全く違う価値観の医療資源がここに登場していると思います。

また、東日本大震災の際には、医療情報をバックアップするために、電子カルテ等のICTを活用することが非常に有効であることを再認識しました。情報のネットワークは医療の現場で、もはや欠かすことのできない存在になっています。

○栗田支店長 今回ご尽力いただいた専門医や自治体の皆さまが、地域医療の改善を通じて県内のどこでも安心して出産し、出産後も健康に生活できるように、という強い思いで取り組まれたお話には大変感銘を受けました。今回の事例は今後の地域医療の発展のための大きな布石になると確信しています。今後においてもNTT東日本としてより一層地域医療の分野に貢献していきたいと考えています。



本日の対話会でお聞きできた多くの貴重なご意見にあらためて感謝申し上げます。本日はありがとうございました。

※1 いわて情報ハイウェイ：岩手県が、県内のどこからでも公共情報や公共サービスが受けられる情報通信環境の実現を目的に整備した情報通信の基盤ネットワーク。医療・保健・福祉、防災、教育、研究開発、行政、県民情報の分野で活用されており、一部は民間企業にも開放されている。

※2 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム：安心・安全な妊娠・出産・育児のため、「いわて情報ハイウェイ」を活用して岩手県内の医療機関や市町村等の間を結び、妊産婦の周産期医療情報を共有して、保健・医療関係者の綿密な連携を実現するシステムのこと。

※3 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)：情報通信技術分野において新規性に富む研究開発課題を大学や企業、地方自治体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価のうえ、研究を委託するもので、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創造や、ICTの活用による地域活性化等を図る事業。

事業部・グループ各社の活動紹介

NTT東日本グループは、「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」をめざし、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、社員の一人ひとりが事業活動を通じて下記のようなCSR活動に取り組んでいます。

安心・安全なコミュニケーション

千葉事業部

マルチヘリコプタの導入

NTT東日本 千葉事業部は、災害時の被災状況確認等への活用を目的とし、マルチヘリコプタを導入しました。マルチヘリコプタには、上下左右方向に撮影可能でズーム機能や映像伝送機能を備えた遠隔カメラを搭載しています。災害時の被災状況の確認では、徒歩やバイク等では立入困難な場所での情報収集がしにくいケースでも上空から広範囲に確認することができ、迅速かつ正確な対応が可能となります。



マルチヘリコプタ

詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme01/Infrastructure02/index.html>

NTTタウンページ

防災タウンページの発行

NTTタウンページは、「いざ！という時に生き延びる」をコンセプトに、災害発生時の対応手順や地域の避難マップ等の緊急時に必要な防災関連情報を厳選した「防災タウンページ」を発行しています。災害発生時でも持ち運びしやすいようコンパクトなサイズになっており、これまで69版を発行し、2016年度は183版の発行を予定しています。なお、ウェブサイトでも、対応済の地域の防災タウンページをダウンロードすることができます。



防災タウンページ

詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme01/Infrastructure03/index.html>

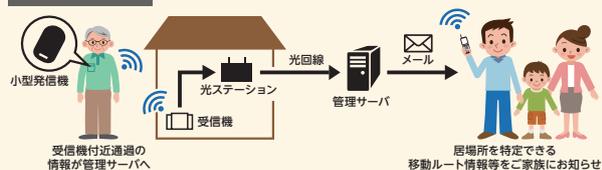
人と社会のコミュニケーション

山形支店

住民参加型見守り支援システムの実証実験

NTT東日本 山形支店は、酒田市、独立行政法人国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校、キャプテン山形株式会社と、酒田市が実施する認知症高齢者の見守り活動強化のため、ICTを活用した住民参加型見守り支援システム「さかた見守りくん」の実証実験を行いました。認知症高齢者が身につけた発信機から、移動ルート等の情報を収集して家族等にメールで通知し、認知症高齢者の居場所を一定程度特定できるシステムです。

システムのイメージ図



詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme02/ubiquitous04/index.html>

NTTソルコ

外国人観光客向け「通訳サービス」の試験提供

今後の訪日外国人観光客の増加を見据え、NTTソルコは、NTT東日本 神奈川事業部・神奈川県箱根町と連携し、2015年9月から2カ月間、通話アプリを利用した「通訳サービス」を試験的に無料で提供しました。「箱根Wi-Fiカード」記載のIDを使ってスマートフォン等のアプリを立ち上げると、英語と中国語に対応した通訳オペレータが箱根町の店舗・宿泊施設等の方へ通訳を行い、画面で状況を確認しながら会話できるシステムです。



詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme02/ubiquitous04/index.html>

人と地球のコミュニケーション

東京事業部

「富士山クリーン作戦2015」に参加

NTT東日本 山梨支店は、公益財団法人「富士山をきれいにする会」主催の「富士山クリーン作戦」に、社会貢献活動の一環として毎年参加しています。

2015年8月開催の「富士山クリーン作戦2015」には、NTT東日本グループ 東京・山梨エリアの従業員とその家族計93名が参加し、合計160kgのゴミを拾いました。また、登山客等に対し、ゴミの持ち帰りを啓発するメッセージ入りのポケットティッシュの配布も実施しました。



富士山でペットボトルのゴミを拾う参加者

詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme03/sustainability04/index.html>

北海道事業部

石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティア

NTT東日本 北海道事業部は、生物多様性の保全への寄与を目的に、「北の自然守り隊」として石狩浜海浜植物保護センター主催の「石狩浜・はまなすの丘景観保全ボランティア活動」に参加しています。2016年4月の活動には、NTTグループ北海道エリアの従業員とその家族計約120名が参加し、ニセアカシアやカモガヤ等の外来植物の除去や海岸のゴミ拾い等を行いました。



美化活動を行う参加者

詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme03/sustainability04/index.html>

チームNTTのコミュニケーション

埼玉事業部

認知症サポーター養成への取り組み

埼玉県では企業等と一体となり、高齢化に伴って増加が予想される認知症の方とその家族が安心して生活できる社会を実現するために「認知症サポート企業」制度を採用し、成果を上げています。NTT東日本 埼玉事業部は、認知症サポート企業の取り組みとして、2015年度は認知症サポーター養成講座を16回開催し、認知症の理解と知識を身に付け、適切に対応できる「認知症サポーター」を605名、養成しました。



埼玉県認知症サポート企業 登録証

詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme04/contribution/index.html>

テルウェル東日本

障がい者スポーツの普及・強化への貢献

テルウェル東日本は、障がい者スポーツの普及・強化等の支援を目的に、寄附付き電報を開発しました。第一弾の「書道アート電報(夢・つなぐ)」は、障がいのある方々が製作した手漉き紙を台紙に、3名の書道家がデザインしたカードを同梱しています。NTT東日本およびNTT西日本で2015年5月から2015年末までに合計6,107通を販売し、売上額の2割相当を公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に寄附しました。



書道アート電報「夢・つなぐ」 寄附付き電報台紙

詳しくは、こちらをご覧ください

<https://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/theme04/contribution/index.html>

CSR活動に関わる各種データの推移

過去3年間の実績をとりまとめて掲載しています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	指標	KPI	単位	2013年度	2014年度	2015年度	備考	
【IT/インターネット】 安心・安全なコミュニケーション	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故発生件数	●	件数	1	0	0		
		安定サービス提供率	●	%	—	100	100		
		電柱の更改		本数	約18万	約3万	約4万		
		[現場力向上フォーラム]*1 来場数		人数	約6,200	約6,450	約6,700		
		災害用伝言ダイヤル(171)体験利用実績		件数	約105万	約102万	約89万		
	情報セキュリティの確保	災害用伝言板(web171)体験利用実績		件数	約31万	約47万	約39万		
		情報セキュリティ関連研修受講者(契約社員および派遣社員等を含む)	●	人数	約6.7万(全対象者)	約6.2万(全対象者)	約5.9万(全対象者)		
		情報セキュリティ監査実施組織数(全対象組織)	●	組織数	74	50	49		
		セキュリティ人材数	●	人数	—	—	3,100		
		【人・社会のコミュニケーション】	お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	[フレッツ光]契約数	●	件数	1,019万	1,040万	1,067万
新サービスやソリューション提案件数(報道発表)	●			件数	43	37	21		
お客さま相談センターへのお問い合わせ件数				件数	約15万2千	約12万7千	約13万		
ネット安全教室*2 開催				講座数(受講児童数)	1,897(55,675)	1,821(53,550)	1,673(48,810)		
e-ネットキャラバン*3への講師派遣				講座数(受講者数)	115(16,037)	158(23,010)	171(26,428)		
【人と地球のコミュニケーション】	持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進			CO ₂ 排出量2008年度比削減率	●	%	18.4%増加	20.1%増加	12.8%増加
		CO ₂ 排出量		t-CO ₂	123.5万	125.2万	117.6万		
		電力使用量		kWh	22.3億	22.7億	21.9億		
		紙使用量2008年度比削減率	●	%	27.0%削減	44.9%削減	48.9%削減		
		紙使用量		t	25,114	18,960	17,558		
		廃棄物最終処分率	●	%	0.68	0.45	0.50		
		廃棄物最終処分量		t	0.24万	0.11万	0.14万		
		ISO14001社員カバー率*4		%	99.9	94.9	96.4		
		eco検定*5合格者数		人数	1,100以上	500以上	400以上		
		【NTTのコミュニケーション】	労働安全衛生の水準向上	労働災害発生件数	●	件数	43	50	38
死亡者数				人数	0	0	0		
度数率*6				—	0.5630	0.6342	0.5097	※1	
人材育成の推進に向けた取り組み	強度率*7			—	0.0038	0.0050	0.0044		
	NTT中央研修センター利用者数		NTT中央研修センター利用者数		延べ人数	約26万4千	約26万4千	約26万8千	
			スキル向上研修		延べコース数	141	134	125	
			社内資格認定試験		資格数	134	127	127	
			社内資格受験者数		人数	約12,400	約13,700	約13,400	
			社外資格取得支援		資格数	239	218	240	
			eラーニング教材提供		提供数	91	90	94	
通信教育講座の提供			提供コース数	236	196	246			
多様性の尊重と機会均等の推進	女性マネージャー数	女性マネージャー数	●	人数	約200	約240	約270		
		年次休暇取得日数(一人あたり平均)		日数	19.0	19.7	19.5		
		育児休暇取得者数		人数(男性再掲)	221(2)	232(5)	236(1)		
		介護休暇取得者数		人数(男性再掲)	17(10)	11(8)	10(6)		
		育児短時間取得者数		人数(男性再掲)	471(7)	470(6)	410(4)		
		介護短時間取得者数		人数(男性再掲)	15(6)	13(7)	8(4)		
社会貢献活動	在宅勤務制度利用者数	在宅勤務制度利用者数		人数	470	293	362		
		障がい者雇用率(翌年6月時点)		%	2.10	2.11	2.30	※2	
		社員参加者数(募金活動等を除く)	社員参加者数(募金活動等を除く)	●	延べ人数	約4.4万	約5.1万	約5.6万	
電話お申し込み手帳*8発行			回数	約8万	約8万	約7.2万			
NTT東日本スポーツチームによる教室の開催			回数	10	11	13			
マネジメント全般	コンプライアンス	マッチングギフトプログラム*9による寄付金額		千円	5,906	4,382	7,791		
		「企業倫理ヘルプライン」への申告件数		件数	74	73	64		
		企業倫理の取り組みアンケート(NTTグループ企業倫理憲章を知っている)		%	99	99	99		

*1. 現場社員の「スキル・ノウハウの水平展開」「スキル・ノウハウの継承」「新技術付与・意識の醸成」を目的として研修センターで行う「技能競技会」や「優良施設ワークショップ」 *2. NTT東日本の社員が小学校等で行う、インターネット上のコミュニケーション等がテーマの出張授業 *3. インターネットの安心・安全な利用に関する保護者、教職員等を対象とした講座 *4. ISO14001に加え、中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度、グリーン経営認証を含む *5. 東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定 *6. (労働災害による死者数/延実労働時間数) × 1,000,000 *7. (延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000 *8. 耳や言葉の不自由な方が外出先で電話連絡等を行う際に、用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツール *9. 社員等の自発的な募金活動で得た金額に対して、会社も同額を提出して寄付を行う制度

集計対象範囲は、NTT東日本グループを基本とする。
 ※1 NTT東日本、地域子会社、NTT-ME、NTT東日本サービス
 ※2 NTTクラリティの特例グループ連結会社(NTTおよびNTT東日本等のグループ18社)

ステークホルダーの皆さまへ

弊社社員の男子バドミントン部選手が、いわゆる違法カジノ店にて賭博行為を行ったことについて、関係者の皆さまに多大なるご心配、ご迷惑をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

この事態を受け、すべてのシンボルチームにおける管理体制を強化するとともに、全シンボルチームの選手を対象にコンプライアンス研修を実施する等、社員教育を徹底し、企業スポーツチームの一員として相応しい人間形成を図っていくこととします。

今後も、各シンボルチームは、少年スポーツ教室の開催等を通じ、地域貢献活動やスポーツ振興等により一層積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

第三者意見



川村 雅彦 氏

株式会社ニッセイ基礎研究所
上席研究員、ESG研究室長

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告。環境経営学会(副会長)、オルタナ(フェロー)などに所属。著書は「CSR経営パーフェクトガイド」(単著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「カーボン・ディスクロージャー」(編著)等。

本意見は、昨年度に続き「NTT東日本グループ CSR報告書 2016(詳細版とダイジェスト版)」に記載された情報を基に、その報告形態ならびにCSR経営の考え方と取組の内容・成果について意見を述べるものです。

1.伝わりやすさに腐心するCSR報告書の構成

本報告書の構成は基本的に昨年度を踏襲されており、報告バウンダリー(全グループ会社)を明確にした上でCSR経営にかかわる事項が網羅されています。そのなかで最初にCSR憲章の4大テーマごとにKPIおよび2015年度の結果と自己評価が一覧表で総括されているのは、読者に分かりやすくなっています。自己評価が○でないものについては、【対策】が簡潔に記載されていることもPDCAの成果と考えられます。

また「CSR現場レポート」との題名で、コミュニケーションをキーワードとする4大テーマ(安心・安全、人と社会、人と地球、チームNTT)ごとに、やや物語風に分かり易く社員の使命感とともに地道かつ着実な努力と成果が伝わる報告となっています。さらに、同じ観点から最後にある「事業部・グループ各社の活動紹介」も各地での先進的な取組が取り上げられており、今後さらに各地へと広がることが期待されます。

2.地域課題解決に向けた積極的な取組

今年度改定された「NTTグループCSR憲章」は、上述のように4テーマからなりますが、本業の使命遂行と自社事業に伴う影響の低減が融合されたものとなっています。これは社会の持

続可能性の実現に貢献するという観点から総合的なCSR経営といえます。特に、全体の見直しの結果、チームNTTのなかで「人権の尊重」が新たに追加されたことは評価できます。今年度の指標は人権に関する研修受講者数となっていますが、今後は人権デューデリジェンスの実施に向けた準備が必要になると思います。

昨年度のステークホルダーダイアログでは、教育分野におけるICT利活用による地域活性化への取組でした。今年度はICT利活用による岩手県での地域医療における「周産期超音波画像伝送システム」の開発・運用(検証)にいたる地元自治体・地元大学との連携と今後の展望に関するものでした。とても読み応えがあり、貴社の今後の戦略展開に密接にかかわるものだと実感しました。昨年度も書きましたが、このような地域のステークホルダーとの対話に基づくシステム構築の取組は、教育や医療はもとより農業や交通・流通などの分野での展開が期待されます。

このことは、トップメッセージでも明確に述べられている「時代に合わせた変革で 今、必要とされる価値を創造」と符合するものです。やはり、公益的企業としての基本精神を踏まえつつも過去の成功にとらわれることなく、時代の変化に敏感に中長期的戦略で対応することが自社と地域のサステナビリティを実現する源泉となるからです。

3.中長期視点からCSR目標の設定

昨年度も申しあげましたが、これまでの単年度の目標設定と結果評価を発展的に延ばして、これからは中長期の視点から「ありたい姿」を具現化する目標を設定すべきと考えられます。これは上述の中長期的戦略とも関連します。単年度ではますます激しくなる時代の変化に遅れる可能性もあります。そこで中期経営計画と時期を連動される形で3年目標を検討されることをお勧めします。

関連して、地球温暖化対策としてCO₂排出量の削減については、COP21における「パリ協定」が合意された現在においては、現在のKPIである基準年からの大幅な削減(2030年の戦略目標)は是非とも検討されるべきだと思います。

「身近な総合ICT企業」を標榜する地域通信事業会社として、地域の社会的課題の解決も含め、どのような長期戦略を構築すべきか考える時期にきています。日本を代表する通信事業会社として、今後の取組と成果に大いに期待します。

第三者意見を受けて

NTT東日本グループCSR報告書2016では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマに沿った活動状況に加え、「CSR活動フレーム」のコンセプトを踏まえてKPIを設定し、その実績を掲載しています。また、地域の皆さまとのつながりを大切にしたいとの思いから、今年度より新たに、事業部・グループ各社の活動状況をダイジェスト版に掲載いたしました。

今後も、中長期的な経営方針や事業環境の変化等に応じ

てKPIについて必要な見直しを図りPDCAサイクルを実践するなど、東日本グループ一体的なCSR活動を一層推進するとともに、ご指摘いただいた内容について真摯に受け止め、「人と通信で、地域をつなぐ会社」としてサステナブルな社会の実現に一層貢献できるよう、全員が一丸となって取り組んでまいります。

2016年秋
東日本電信電話株式会社 総務人事部CSR推進室

NTT東日本グループのCSR活動について、 より詳しい情報をホームページで紹介しています。

CSR活動トップページ <http://www.ntt-east.co.jp/csr/>

●お問い合わせ先.....

東日本電信電話株式会社 総務人事部 CSR推進室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
TEL : 03-5359-8610
FAX : 03-5359-1118
E-Mail : csr@sinoa.east.ntt.co.jp

本冊子の作成にあたっては、以下のような環境等への配慮を行っています。
また、環境に配慮した原材料を使用していますので、不要となった際は、回収リサイクルしていただくようお願いいたします。

用紙

持続可能な森林管理のもと生産された原料を含むFSC®
認証紙を使用しています。



インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油等に置き換えて1%未満
に抑えたインキです。



印刷

この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。



E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

製本

リサイクルに配慮した接着剤(難細裂化EVA系ホットメルト)
を使用しています。

GPマーク

日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定めら
れた工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者(工場
等)であると認定された工場(GP認定工場)で製造され、
同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した
資材で印刷製品を製造しています。



カラーユニバーサルデザイン

色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心が
け、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)
から認証を取得しました。



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイド
ライン協議会が定めるシンボルマークです。
電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取り組みを自己
評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表
示し、適切に活動していることを広く公表することができます。
NTT東日本は、エコICTマークの取り組みに参加しています。

